

Society5.0 実現化研究拠点支援事業

1. 創設年度：平成30年度

2. 令和7年度予算額：5.6億円

3. 事業概要

Society 5.0 の実証・課題解決の先導事例を実現するため、知恵・情報・技術・人材がすべて高い水準で揃い、企業等からの本格的な投資の呼び水となることが見込まれる大学において、組織全体のポテンシャルを統合し複数の技術を組み合わせることで社会実装を目指す取組や、実証試験等の実施、概念実証に必要な研究費を支援する。

具体的には、中核拠点である大阪大学と理化学研究所、NEC 等との産学官連携により、大学キャンパス及び周辺地域を実証フィールドとした以下の課題の社会実装に取り組む。

- ① ウェルネス：高齢者の健康見守り支援
- ② ライフスタイル：妊産婦の育児困難感軽減支援
- ③ エデュテイメント^{※1}：学生の学びと心の健康支援
- ④ PLR（パーソナル・ライフ・レコード）基盤：①～③等を通じて得られた収集データを管理・分析等するための PLR 基盤の構築・試験運用 <補助>

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業は、ステージゲート評価を経ることでさらに最大5年間延長が可能であることを留保しつつ、当初は5年間の事業として平成30年度に開始されたが、令和4年度には、本事業に採択されている大阪大学ライフデザイン・イノベーション拠点がステージゲート評価を通過し、最大で令和9年度まで本事業による支援が実施されることとなった。

この際、PLR 基盤の開発等について一定の成果が評価されるとともに、実証の場となる自治体等との連携をより強化して、PLR 基盤によるデータ利活用取組を進めることなど社会実装を主軸とする取組へ移行するよう指摘がなされたところ。

これを踏まえ、現在、本事業はこれまでの研究開発フェーズから、フィールド実証実験フェーズへ移行しつつあり、これに伴い、企業や大学、自治体等との連携強化・拡大や技術移管を見据えた協議活動が始まっていることから、事業終了後の社会実装を見据えた本事業の評価の在り方について、現時点で検証することが有効と考えられる。

※1 学び（エデュケーション）と楽しみ（エンターテイメント）を掛け合わせた造語

5. 想定される論点

- ・ステージゲート評価を踏まえ、助言点等に対し、どのように対応し、どのような成果を上げてきたか。
- ・最大で令和9年度までの支援期間を見据え、改善を図るべき点があるか。

- ・事業成果検証のために適切なアウトプット、アウトカムは設定されているか。

※ 成果指標（令和6年度）

1-1（短期アウトカム）・企業、自治体、他の研究機関等の参画機関数（単年度）（件）

1-2（中期アウトカム）・企業等との共同研究契約の件数（単年度）（件）

1-3（長期アウトカム）・社会実装された研究開発のテーマ数（単年度）（件）

2-1（短期アウトカム）・研究成果報告会開催等のアウトリーチ活動件数（単年度）（件）

2-2（中期アウトカム）・外部資金獲得状況（単年度）（件）

2-3（長期アウトカム）・社会実装のための実証実験の完遂（単年度）（件）

Society 5.0実現化研究拠点支援事業

令和7年度予算額 6億円
(前年度予算額 6億円)



背景・課題

- Society 5.0の経済システムでは、「自律分散」する多様なもの同士を新たな技術革新を通じて「統合」することが大きな付加価値を産むため、眠っている様々な知恵・情報・技術・人材をつなげ、イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組みを世界に先駆けて構築することが必要。
- 一方、大学等では知恵・人材・技術・情報がすべて高い水準で揃っているが、社会的課題を捉え、解決に向け組織全体のポテンシャルを統合し複数の技術を組み合わせることで社会実装を目指す取組の少なさや、社会実装のための実証実験のコーディネート等を担う人材、データの整理・活用を担う人材の少なさに課題。
- Society 5.0実現の先端中核拠点として大学等がイノベーションの先導役となるよう、イノベーションを実現できる拠点の形成が必要。

統合イノベーション戦略2024

(令和6年6月4日閣議決定)

先端科学技術と多様かつ大量のデータを活用したデジタルツインによるデジタル社会の形成は、Society 5.0の実現に向けた基盤となるものである。(中略)教育・医療・防災等の準公共分野におけるデジタル化、信頼性のある自由なデータ流通(以下「D.F.F.T」という。)の基盤となるトラストの確保、データに係る基準・標準の整備、国内外におけるデータスペース間の相互運用性の確保等を推進する

事業内容 (期間：平成30年度～令和9年度)

情報科学技術を基盤として事業や組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速することによりSociety 5.0の実現を目指す、実証・課題解決の先端中核拠点とし、大阪大学のライフデザイン・イノベーション研究拠点(拠点長：熊ノ郷 淳 総長)を採択。理化学研究所、NEC等との産学官連携により、大学キャンパス及び周辺地域を実証フィールドとした以下の課題の社会実装に取り組む。

- ① **ウェルネス** 高齢者の健康計測を行い、健康データに基づいたフレイル※1の検知や健康アドバイス等のサービスを行う
- ② **ライフスタイル** 妊娠期から2歳まで1000日間の親の育児適応状態に関するデータを分析、育児困難感軽減サービスを行う
- ③ **エデュテインメント**※2 学生の相談支援・生活推定・学習時の集中度推定システムを開発し、学生の学びと心の健康支援を行う
- ④ **PLR基盤** ①～③等から得られたパーソナル・ライフ・レコード(PLR)を収集・管理・分析等するためのプラットフォーム「PLR基盤」の構築・試験運用を行い、さらなる技術革新や個人へのサービスとして還元されるエコシステムの構築を目指す

※1 加齢に伴う機能変化や予備能力低下により健康障害に対する脆弱性が増加した状態

※2 学び(エデュケーション)と楽しみ(エンターテインメント)を掛け合わせた造語

【これまでの主な取組】

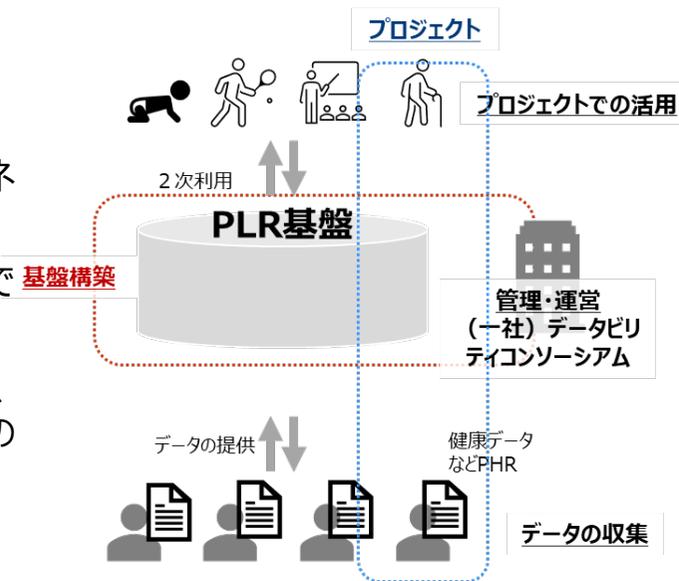
- 令和4年度まではPLR基盤の開発や基礎・基盤研究等を実施。令和3年度にはPLR基盤の試行的運用を開始。
- 令和6年のうめきた2期区域において社会実装導入を開始し、令和7年度に自治体等の住民を対象に実験推進中。
- 事業終了後の、大阪大学周辺の北摂エリアの自治体等によるサービス運用や民間企業への技術移管によるサービス提供の開始に向けて、事業期間を通じ、自治体や民間企業との協議を継続中。



H30～R4	R5	R6	R7	R8	R9
PLR基盤 試行的運用	ステージ	うめきた2期区域 先行まちびらき	自治体等との実証実験 による効果検証	技術移管協議 の強化・拡大	
社会実装加速研究	社会実装導入準備	うめきた2期区域 ・自治体等での実装推進			
第1ステージ			第2ステージ		

パーソナル・ライフ・レコード (PLR) 基盤の構築

- データ収集技術・管理等のPLR基盤の開発、運用規定・運用体制の整備。
- 医療・健康情報、日常生活の様々な活動データといった「パーソナル・ライフ・レコード(PLR)」のマネタイズの仕組みとしてのデータ取引所 (MYPLR) をクラウド上に構築、試験運用を開始。
- 個人同意により得られたデータの二次利用時にも、再度本人同意を行う仕組みを構築することでデータ提供への不安軽減を実現。
- データ取引所を運用する目的で一般社団法人データビリティコンソーシアムを設立し、企業や大学、自治体等48団体が加入、企業のニーズを踏まえたデータの収集に向けて産官学連携し、個人のPLR提供時のインセンティブ設計や、データハンドリング方法を構築。



社会課題解決のための技術開発

- ライフステージの異なる3つの分類 (妊産婦~就学~高齢者) ごとにプロジェクトを推進。
- パーソナルデータをセンシング・解析・予測する要素技術開発、PLR基盤の試験運用へ向けデータ収集を実施。
- 対面データ収集では100-300人程度規模、オンライン収集では1000-2000人規模で収集。チャレンジ課題では幅広い研究提案を募集し、24大学の参画を得るなど多様な個人・団体が参画し、PLR基盤を活用。

【ステージゲート評価】 (R4.8 Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会)

・評価結果：通過

・評価の主なポイント

- ① 第2ステージは**社会実装を主軸とする取組へ移行する**ためにプロジェクトの絞り込みを行うこと。
- ② PLR基盤による**社会的課題の解決や経済発展の実例を示す**こと。

Society 5.0実現化研究拠点支援事業の成果等 第2ステージ (R5～)

- ◆ ステージゲート評価のうち、
 - ①に対して、4つの社会実装プロジェクトに絞り込み、自治体・企業・大学等と連携し、大阪大学、北摂エリアならびに岡山県奈義町等にて実証実験を推進中。
 - ②に対して、実証実験で得られたデータの、PLR基盤によるデータ利活用サイクルの検証を実施中。
- ◆ 自治体等でのサービス運用や民間企業への技術移管によるサービス提供の開始に向けて、事業期間を通じ、自治体や民間企業との協議を継続中。



社会実装プロジェクト	第2ステージにおける主な取組・成果	事業終了後（自治体・企業・大学等への技術移管）
1. ウェルネス (高齢者見守りサービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が集まる、地域の「通いの場」での健康計測・専門家による総合健康アドバイスの効果検証 ・Well Being向上プログラムの継続性・満足度評価 	高齢者見守りのための通いの場におけるWell Being向上技術の移管
2. ライフスタイル (生誕1000日見守り)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て適応包括尺度の導入による医療機関や自治体等における専門家支援の有効性検証 ・収集データに基づく利用者へのフィードバック最適化・自動化 	妊産婦が感じている育児困難感の低減に資する支援技術の移管
3. エデュテイメント (大学生の学びと心の健康支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス・学習不調を早期検知する技術と遠隔アバター相談システムの大学導入による効果検証 	大学生のメンタルヘルス・学習不調の早期発見・早期介入技術の移管
4. PLR基盤 (社会に受け入れられるデータ取引の科学と技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集の拡大と、データ提供の同意方式を拡張することによるデータ利活用事例の開拓 ・医療情報システムとの連携 ・PLR基盤へのデータセット構築のためのガイドライン策定 	PLR基盤の技術移管

想定される論点への対応

【論点1】ステージゲート評価を踏まえ、助言点等に対し、どのように対応し、どのような成果を上げてきたか。

- ① 4つの社会実装プロジェクトに絞り込み、自治体・企業・大学等と連携し、大阪大学、北摂エリアならびに岡山県奈義町等にて実証実験を推進中。
- ② PLRデータ購入を検討している企業が加入する一般社団法人データリテリコンソーシアムの作業部会にて、データセットのニーズヒアリング等を定期的の実施するとともに、データ提供者である個人に対しては、二次利用に関する同意方式を複数確立し、安心できるデータ提供手続きのUIの設計を進めており、これらを通じ、PLR基盤によるデータ利活用サイクルを検証中。

【論点2】最大で令和9年度までの支援期間を見据え、改善を図るべき点があるか。

- 令和9年度以降に着実に自治体や企業等に技術移管を行い社会実装を果たすために、移管先の候補機関への試験的導入や起業コンサル等の専門家によるマネタイズの検証などを実施することを検討している。
- 移管先候補の更なる拡大のため、これまで事業やコンソーシアムに参画していなかった企業・大学・自治体等へのアウトリーチ活動を強化することを検討している。

【論点3】事業成果検証のために適切なアウトプット、アウトカムは設定されているか（下表）。

- 研究開発フェーズからフィールドでの実証実験フェーズへと移行したことを踏まえた本事業の今後の成果を、より適切に評価するための指標の在り方を検討している。

	活動指標／成果指標	第二ステージ開始					
		実績	R4 目標値	実績	R5 目標値	実績	R6 目標値
アウトプット	拠点の形成数（累計）（件）	1	1	1	1	1	1
短期アウトカム	① 企業、自治体、他の研究機関等の参画機関数（単年度）（件）	63	50	59	65	51	65
	② 研究成果報告会開催等のアウトリーチ活動件数（単年度）（件）	1	1	1	1	1	1
中期アウトカム	③ 企業等との共同研究契約の件数（単年度）（件）	20	30	20	35	20	35
	④ 外部資金獲得状況（単年度）（件）	72	100	71	100	57	100
長期アウトカム	⑤ 社会実装された研究開発のテーマ数（単年度）（件）	5	5	6	7	4	8
	⑥ 社会実装のための実証実験の完遂（単年度）（件）	12	10	11	15	11	15

Society5.0実現化研究拠点支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省				
	事業所管課室	文部科学省 研究振興局 参事官 (情報担当)				
	作成責任者	国分政秀				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001667	事業開始年度	2018	事業終了(予定)年度	2027
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策	政策体系・評価書URL
	文部科学省	8知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			8-3オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進	https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kanseisk01-000036110_02.pdf
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費	
概要・目的	事業の目的	知恵・情報・技術・人材が高い水準で揃う大学等において、将来社会実装を担う産業界や自治体等と当初から連携しつつ、情報科学技術を核として様々な研究成果を統合し、Society5.0の実証・課題解決の先行事例として先端中核拠点を創成する。これにより、社会課題解決のために社会実装を目指す取組を支援する。				
	現状・課題	Society 5.0 実現化研究拠点支援事業では、情報科学技術を基盤として事業や学内組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速することにより、Society 5.0の実現を目指す大学等の先端中核拠点を支援することを目的としている。本事業は、平成30年度から令和4年度までの5年間を事業期間としており、「ステージゲート評価」を経て、最大5年間の延長を可能としている。令和4年度に本補助事業に採択された大阪大学の「ライフデザイン・イノベーション研究拠点」について、これを実施し、事業の延長が認められた。 第一ステージ(平成30年度～令和4年度)では、データ蓄積基盤(PLR基盤)の構築、データ取引所MYPLRの開設、関連する規約の整備等、データ取引の仕組みを提示した。第二ステージ(令和4年度～令和9年度)では、PLR基盤の外部連携機能や実践的な本人同意の仕組みなどの機能拡張を行うことに加えて、北摂地区の自治体や大阪大学、民間事業者等をフィールドとして、これらの予測技術の社会実装を行う中で、データを連携させていく計画となっているが、データの価値はデータ単体ではなくどのように活用するか視点が重要であり、これを社会実装の中で得られるかどうか今後の課題となる。				
	事業の概要	大学等において、情報科学技術を基盤として、事業や学内組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速するため、学長等のリーダーシップにより組織全体としてのマネジメントを発揮できる体制構築を支援する。また、企業等からの本格的な投資の呼び水となることが見込まれる大学等での実証試験等の実施や概念実証に必要な研究費を支援するとともに、社会実装のシステムやマネタイズするスキームを構築するにあたり、(一社)データリテリコンソーシアムを立ち上げ、自治体・企業等から構成される会員と協議し事業を実施する。				
	事業概要URL	https://www.ids.osaka-u.ac.jp/ildi/index.html				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	未来投資戦略2017(平成29年6月9日 閣議決定)	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/kettei.html#tousi2017			
	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日 閣議決定)	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2017/decision0609.html			
	未来投資戦略2018(平成30年6月15日 閣議決定)	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/kettei.html#tousi2018			
実施方法	補助				
	補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--	--
備考	--				

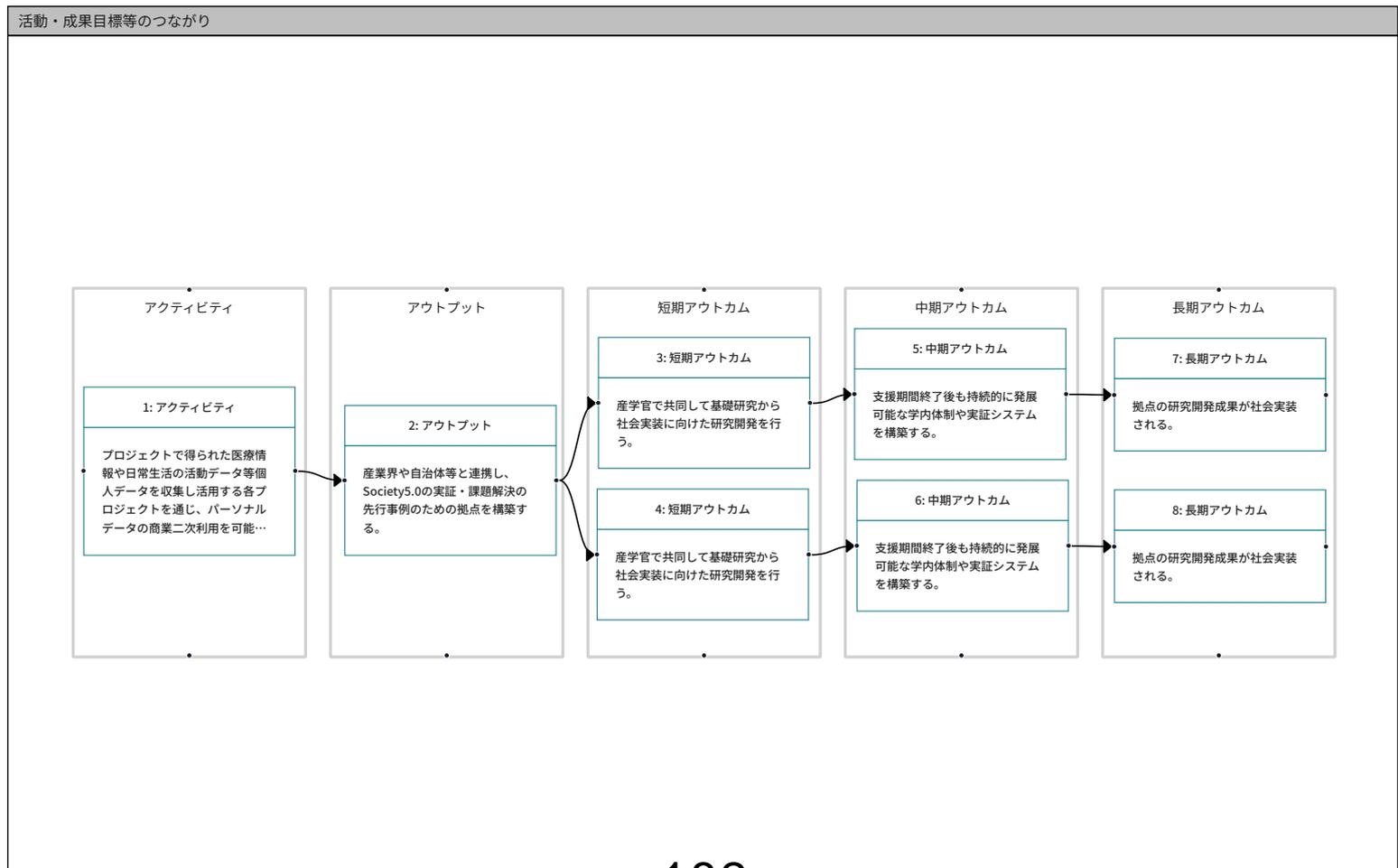
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
要求額		--	700,788	695,670	630,788	630,788
当初予算		700,788	700,788	695,670	630,788	--
補正予算		--	--	--	--	--
前年度から繰越し		--	--	--	--	--
予備費等		--	--	--	--	--
計		700,788	700,788	695,670	630,788	--
執行額		700,788	700,788	695,670	--	--
執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
一般会計	一般会計		--	695,670	--	
	予算種別/歳出予算項目				予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 研究振興費 / 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金			--	630,788	630,788

主な増減理由		その他特記事項
--		--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-2-3-5-7

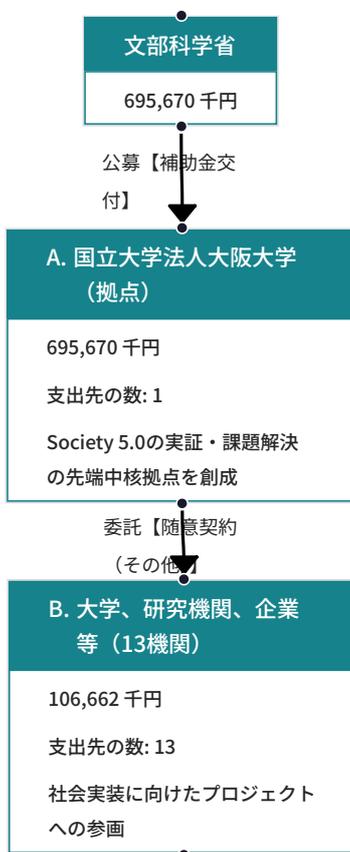
アクティビティ	プロジェクトで得られた医療情報や日常生活の活動データ等個人データを収集し活用する各プロジェクトを通じ、パーソナルデータの商業二次利用を可能とする市場取引型情報基盤としてのデータ流通基盤を構築し社会展開を行う。				
アウトプット	活動目標	産業界や自治体等と連携し、Society5.0の実証・課題解決の先行事例のための拠点を構築する。	活動指標	拠点の形成数（累計）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、企業、自治体、他の研究機関等の参画機関によって、Society5.0の実証・課題解決に繋がる研究成果が創出されると考えられるため、企業、自治体、他の研究機関等の参画機関数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	産学官で共同して基礎研究から社会実装に向けた研究開発を行う。	成果指標	企業、自治体、他の研究機関等の参画機関数（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会より聴取	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	40	50	65	65
	活動実績／成果実績(件)	65	63	59	--
	達成率(%)	162.5	126	90.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業、自治体、他の研究機関等の参画機関数が増加することで、本事業の支援が終了した後も構築された拠点が自立可能になると考えられるため、企業等との共同研究契約の件数を中期アウトカムとして設定した。				
中期アウトカム	成果目標	支援期間終了後も持続的に発展可能な学内体制や実証システムを構築する。	成果指標	企業等との共同研究契約の件数（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会より聴取	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	20	30	35	35
	活動実績／成果実績(件)	20	20	20	--
	達成率(%)	100	66.7	57.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業等との共同研究契約の件数が増加することで、本事業も目的であるSociety5.0の実現による社会課題解決の状況を把握でき、データ流通基盤が社会に展開されていることになると考えられるため、社会実装された研究開発のテーマ数を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	拠点の研究開発成果が社会実装される。	成果指標	社会実装された研究開発のテーマ数（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会より聴取	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	3	5	7	8
	活動実績／成果実績(件)	3	5	6	--
	達成率(%)	100	100	85.7	--

アクティビティからの発現経路 1-2-4-6-8

アクティビティ	プロジェクトで得られた医療情報や日常生活の活動データ等個人データを収集し活用する各プロジェクトを通じ、パーソナルデータの商業二次利用を可能とする市場取引型情報基盤としてのデータ流通基盤を構築し社会展開を行う。				
アウトプット	活動目標	産業界や自治体等と連携し、Society5.0の実証・課題解決の先行事例のための拠点を構築する。		活動指標	拠点の形成数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、企業や自治体等との連携を促進するための研究成果報告会やセミナー開催等のアウトリーチ活動によって、Society5.0の実証・課題解決に繋がる研究成果が創出されると考えられるため、研究成果報告会等のアウトリーチ活動件数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	産学官で共同して基礎研究から社会実装に向けた研究開発を行う。		成果指標	研究成果報告会開催等のアウトリーチ活動件数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会より聴取
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究成果報告会開催等のアウトリーチ活動件数が増加することで、本事業の支援が終了した後も構築された拠点が自立可能になると考えられるため、外部資金獲得状況を中期アウトカムとして設定した。				
中期アウトカム	成果目標	支援期間終了後も持続的に発展可能な学内体制や実証システムを構築する。		成果指標	外部資金獲得状況（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会より聴取
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	75	100	100	100
	活動実績／成果実績(件)	77	72	71	--
	達成率(%)	102.7	72	71	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	外部資金の獲得件数が増加することで、本事業も目的であるSociety5.0の実現による社会課題解決の状況を把握でき、データ流通基盤が社会に展開されていることになると考えられるため、社会実装のための実証実験の完遂を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	拠点の研究開発成果が社会実装される。		成果指標	社会実装のための実証実験の完遂（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会より聴取
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	8	10	15	15
	活動実績／成果実績(件)	7	12	11	--
	達成率(%)	87.5	120	73.3	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>アクティビティ①及び②について、長期アウトカムの測定指標は目標値どおり順調に推移しているものもあるが一部低下も見受けられる。また、短期及び中期アウトカムについては測定指標の過年度より伸びが停滞している。令和5年度も様々な経済社会状況の影響があったことに加え、本事業が社会実装完遂を目指すことから、事業移管先の探索を視野に入れ検討を開始した段階であり、従前よりも企業等の参画・共同研究の拡大や、アウトリーチ活動、外部資金獲得が拡大しなかったと考えられる。</p> <p>本事業は、大学等において、情報科学技術を核に様々な研究成果を統合し、産業界等と連携してSociety5.0の実現を目指す取組を支援するものであり、経済的・社会的意義が高いことから、積極的に推進すべき取組である。社会実装課題の完遂のため、4つの研究プロジェクトに絞って第二ステージを開始したところであり、目標未達の指標はあるものの、本事業で構築したデータ連携基盤を通じ企業との連携を促進するための体制を強化し、目標の達成に向けて着実に進捗している。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>これまで構築した技術・パーソナルデータを活用し、課題解決のための社会実装を実現し、将来的な事業の自律的な運営に向け、現在の取組を着実に社会実装につなげるべく、ターゲットへのアプローチを見直し、社会実装課題とチャレンジ課題の2本立てとするとともに、後者は2年目に条件を満たさない課題は原則終了とし、各社会実装課題で有効性を向上させることで、着実な社会実装に向けて取り組んでいく。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	<p>施策目標の達成手段として、事業目的は明確であり、成果を測ることができる妥当な成果指標等が設定されている。事業内容も適切なものと考えられるが、一部計画より進捗が遅れているように見えるものもあるため、より一層の工夫・改善を検討すべきである。</p>		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	<p>この事業は、定量的なアウトカムにより成果を着実に把握しており、点検・改善結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられるが、外部有識者の意見を踏まえ、引き続き計画通りに執行できるよう事業を遂行された。</p>
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国立大学法人大阪大学 (拠点)	695,670	1	Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人大阪大学	695,670	4120905002554		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	(研究拠点) Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成 補助金等交付	695,670	0	0	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	大学、研究機関、企業等 (13機関)	106,662	13	社会実装に向けたプロジェクトへの参画
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立研究開発法人理化学研究所	28,681	1030005007111		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	「データ取引の科学と技術 プロジェクト」 「高齢者の健康見守りサービス プロジェクト」 「子育てしやすい社会 プロジェクト」 随意契約 (その他)	28,681	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人データリテリコンソーシアム	28,600	2120005020921		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	「データ取引の科学と技術 プロジェクト」 随意契約 (その他)	28,600	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	日本電気株式会社	10,010	7010401022916		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由

	「データ取引の科学と技術 プロジェクト」 随意契約（その他）	10,010	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学		7,410	8150005002309		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「高齢者の健康見守りサービス プロジェクト」 「大学生の学びと心の健康支援 プロジェクト」 随意契約（その他）		7,410	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人九州大学		7,020	3290005003743		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「大学生の学びと心の健康支援 プロジェクト」 随意契約（その他）		7,020	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人京都橘学園		7,020	4130005004293		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「大学生の学びと心の健康支援 プロジェクト」 随意契約（その他）		7,020	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京大学		3,900	5010005007398		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「データ取引の科学と技術 プロジェクト」 随意契約（その他）		3,900	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人九州工業大学		3,510	9290805003499		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

	「大学生の学びと心の健康支援 プロジェクト」 随意契約（その他）	3,510	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
公立大学法人大阪		3,510	5120005020803		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「大学生の学びと心の健康支援 プロジェクト」 随意契約（その他）		3,510	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人久留米大学		2,600	1290005009643		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「高齢者の健康見守りサービス プロジェクト」 随意契約（その他）		2,600	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		4,401	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
社会実装プロジェクトへの参画（3機関） 随意契約（その他）		4,401	0	0	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	国立大学法人大阪大学	(研究拠点) Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成	設備備品費	研究用設備備品の取得に係る費用	103,495
	--	--	--	人件費	研究実施に係る人件費（研究者雇用経費）	136,803
	--	--	--	事業実施費	委託費等	295,222
	--	--	--	間接経費	間接経費	160,180
	B	国立研究開発法人理化学研究所	「データ取引の科学と技術 プロジェクト」 「高齢者の健康見守りサービスプロジェクト」 「子育てしやすい社会 プロジェクト」	設備備品費	研究用設備備品の取得に係る費用	6,927
	--	--	--	人件費	研究実施に係る人件費（研究者雇用経費）	46,849
	--	--	--	事業実施費	調査旅費等（国内旅費、外国旅費）、研究用消耗品の取得に係る費用、通信費用等	28,269
	--	--	--	間接経費	間接経費	24,617
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--	--	--	--	--	--

その他備考

--
